

別紙

令和5年度事業計画書

I 基本方針

近年の国際情勢によるエネルギー価格の高騰やそれに伴う物価高騰により、シルバーの運営は、コロナ禍による受注件数の減少や就業体系の変化による就業打ち切りなど、厳しい状況にあります。会員の平均年齢は、年々上昇傾向にあり、会員の安全就業対策は喫緊の課題となっています。

また、今年度から新たな事務所において事業を行うための環境整備や10月から実施される新たな税負担への対応なども新たな課題となっています。

そのため、健全な財政運営を推進するとともに、就業の担い手となる高齢者が安心・安全に就業できる環境を整備し、併せて会員の入会促進や退会抑制も推し進めていくことが必要です。

このため、今年度も7つの重点目標を掲げ、会員の拡大を図るとともに、社会の支え手として健康で働きたいとする高齢者のニーズに応え、高齢者の活動の中心となる地域社会の中で就業機会を提供し、高齢者の生きがいや社会参加をサポートする『地域に根ざした魅力あるシルバー人材センター』を目指してまいります。また、今年度はシルバー創立40周年を迎えるにあたり、記念誌の創刊や貢献会員の表彰などを実施します。

また、就業機会の拡大では、介護予防生活支援総合事業（新総合事業）や福祉・家事援助サービス事業など要支援高齢者に対する事業を積極的に取り組むとともに、顧客のニーズに対応した事業なども引き続き取り組むことから、令和5年度においても「自主・自立・共働・共助」の理念のもと、一丸となって事業の推進に取り組んでまいります。

《重点目標》

- 1 会員の拡大と資質の向上
- 2 就業機会の拡大
- 3 安全・適正就業の推進
- 4 地域社会への貢献
- 5 普及啓発活動の強化
- 6 運営基盤の強化
- 7 健康増進センターの利用促進

II 事業実施計画

1 会員の拡大と資質の向上

シルバー事業を円滑かつ安定的に行うためには、就業会員の増強が必要です。このため、地域貢献や生きがいづくりに取り組むセンターの運営方針を周知するとともに、年度目標達成に向けた会員確保の取組を促進し、研修等により会員の就業力向上に努めてまいります。

(1) 会員の拡大

- ア 会員の声かけ運動による入会促進活動を展開
- イ 出張入会説明会及び女性向け入会説明会を開催
- ウ 広報紙を活用した活動内容の周知
- エ 会員拡大強化月間を設け、積極的な入会促進活動を展開
- オ 市や商工会等関係機関・団体との連携による会員の拡大
- カ りんどうの会による入会促進活動を展開
- キ シルバーパネル展の開催

(2) 会員の資質向上

- ア 職群班における就業力を高める講習会等の開催
- イ 国等関係機関・団体主催の技能講習会等の情報提供
- ウ 植木等の技能職の後継者育成
- エ 会員の意識改革と接遇力を高める研修会の開催
- オ 発注者満足度調査と満足度を高める事業の実施

2 就業機会の拡大

シルバー事業の自立を促進するためには、就業機会の更なる拡大が必要不可欠です。このため、既存発注者の深耕に努めるとともに、地域社会における就業ニーズ等を的確に把握し、民間企業、家庭及び公共機関に対する就業機会の掘り起こしを行うほか、新たな就業分野や独自事業の開拓に取り組みます。

(1) 就業開拓の推進

- ア 役職員等により事業所を訪問し、新たな就業を開拓
- イ 公的機関からの受注を拡大するため市等への訪問活動を強化
- ウ 会員にあった仕事を探す就業体験の機会の設定
- エ 独自事業の拡大（会員の知識や技能を生かせる就業分野の開拓）
- オ 新たな指定管理業務の検討

(2) 就業機会の拡大

- ア 介護予防・日常生活支援総合事業の就業を拡大

- イ 福祉・家事援助サービス事業の拡大
- ウ シルバー派遣事業の拡大
- エ 空き家管理事業の強化

3 安全・適正就業の推進

「安全は、全てに優先する」を合言葉に事故ゼロを目指して、安全のしおりを活用し、定期的に安全点検を行うとともに、危険予知訓練や安全就業研修、安全管理委員会による就業先の巡回を実施します。

また、会員及び発注者へ「適正就業ガイドライン」を周知し、請負・委任に馴染まない業務については、シルバー派遣事業などへ移行し、適正就業の推進に努めてまいります。

(1) 事故防止の徹底

- ア 安全のしおりを活用し、定期的に安全点検を実施
- イ 事故情報を共有し、安全就業の周知、徹底
- ウ 安全管理委員会による安全就業パトロール（現場巡回）の実施
- エ 危険予知訓練の実施
- オ 再発防止に向けた安全管理委員会による事故の検証と安全指導

(2) 安全就業講習会等の充実

- ア 交通安全講習会（自転車、自動車）の開催
- イ 地域班毎に安全就業研修の開催
- ウ 職群班毎に安全就業研修の開催
- エ 安全・適正就業強化月間における安全意識啓発活動の実施
- オ 安全就業を啓発するため安全標語を募集

(3) 適正就業の推進

- ア 適正就業ガイドラインの遵守
- イ ローテーション就業やワークシェアリング就業の推進
- ウ 偽装請負や混在就業がないように就業現場の实地確認を推進
- エ 有料職業紹介事業の推進

(4) 健康管理体制の強化

- ア 会員の健康診断受診の推進
- イ 会員の健康管理を支援するため「フレイル予防教室」の開催

4 地域社会への貢献

シルバー人材センターの目的は、就業以外にも社会奉仕活動等を通じて高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図り、地域社会づくりへ貢献する

ことです。地域に根ざし市民から信頼されるセンターとなるため、社会奉仕活動を積極的に推進し、地域社会への貢献に努めてまいります。

- ア 産業まつりや地域コミュニティまつり等へ参加促進
- イ 北本駅西口の西中央通線歩道のボランティア清掃活動の実施
- ウ 「ぴかぴか北本おまかせプログラム」への参加地域班の拡大

5 普及啓発活動の強化

シルバー人材センターの認知度を高め、事業の意義を広く市民や関係機関・団体、企業に知っていただくことは、会員拡大、就業機会の確保、拡大に繋がるため、様々な機会を通じてPR活動を展開し、普及啓発活動の強化に努めてまいります。

- ア 普及啓発促進月間(10月)に、普及啓発パネル展を開催
- イ 就業開拓・会員募集用パンフレット等を作成し、各家庭及び市等関係機関・団体、企業へ配布
- ウ 機関紙「シルバーきたもと」を発行し、会員、関係機関等へ配布
- エ シルバーまつりの開催
- オ 健康増進センター事業を通じたPR活動の推進
- カ ホームページや市広報等の様々な媒体を活用し、PR活動を推進

6 運営基盤の強化

シルバー人材センターが発展するためには、中長期的な財政見通しに基づく自立的な運営基盤を強化する必要があります。このため理事会、部会等の活性化を図り、会員自らが事業運営に積極的に参画できる体制を整備し、組織運営の強化に努めてまいります。また、会員相互の連帯感の向上を図るため、各種事業を実施します。

事務局基盤の強化については、OA機器等を活用した業務処理の効率化とPDCAサイクルによる定期的な業務の見直しを図り、自主財源の確保に努めるとともに、職員のスキルアップを図り、事務局機能の強化に努めてまいります。

(1) 組織運営の強化

- ア 役員等の先進地視察研修の実施
- イ 連合等関係機関・団体主催の研修会等へ積極的に参加
- ウ 理事会、部会及び委員会へ女性会員参画率の向上
- エ 地域班班長と担当理事との連携協力を図り、地域班活動を強化
- オ 職群班班長と担当理事との連携協力を図り、職群班活動を強化

- カ 理事会、部会、委員会との連携強化
- キ 規約、規程等の適宜見直し
- ク 会員作品展の開催
- ケ 親睦旅行の開催
- コ 新春懇談会の開催
- サ ポイントカードの有効活用

(2) 事務局機能の強化

- ア 請負・委任、派遣事業の就業開拓を推進し、持続可能な財政基盤の確保
- イ 事務事業の見直し等による経費の節減
- ウ 法令等の遵守や個人情報管理を徹底
- エ 職員の資質の向上を図る研修会等への積極的参加

7 健康増進センターの利用促進

当センターは、平成18年4月1日から健康増進センターの指定管理者となっています。高齢者の長年培ったノウハウや経験等を施設管理に活かし、高齢者等の健康増進や教養の向上を図る各種教室等を開催し、利用者に愛される施設運営に努めてまいります。

(1) 教養講座等の提供

フレイル予防教室、健康体操教室、網戸張替講習会、包丁研ぎ講習会、折紙教室、切り絵教室、障子張替講習会等を開催

(2) 施設の利用促進

回数券の発行と団体割引の実施、60歳以上65歳未満の利用料金の割引を実施

(3) 健康相談

講座等において血圧測定や健康相談等を組み込み、高齢者の健康を推進

Ⅲ 事業実施計画表

年 月	事 業	摘 要
令和5年 4月	理事会 総務部会、広報部会 指定管理者制度対策委員会 入会説明会	新会員の承認等 令和5年度年間計画等 令和4年度事業報告及び収支決算 第3木曜日
5月	会計監査 理事会 入会説明会	令和4年度分会計監査 令和4年度収支決算報告等 第3木曜日
6月	定時総会 理事会 事業部会 広報部会 入会説明会 技能講習会 技能講習会 会員募集のチラシ回覧	定期総会の開催 新会員の承認等 お客様満足度調査等 シルバーきたもと第56号編集等 第3木曜日 植木剪定技術の向上及び安全就業 刈払機の安全使用 自治会長を通じて全戸へ回覧
7月	《安全・適正就業強化月間》 理事会 総務部会 広報部会 理事・地域班正副班長合同会議 地域班懇談会 入会説明会 女性向け入会説明会 シルバーきたもと第56号発行	新会員の承認等 役員視察研修等について 普及啓発月間におけるPR活動の検討 安全研修・意見交換等 8地域で開催（安全研修・意見交換等） 第3木曜日 会員の体験談・入会案内 会員等へ配布
8月	理事会 入会説明会 お客様満足度調査	新会員の承認等 第3木曜日 8月～10月実施
9月	《会員拡大強化月間》 理事会 入会説明会	新会員の承認等 第3木曜日

9月	交通安全講習会 シルバーまつり 会員作品展	自動車の安全運転講習 健康増進センターを会場に開催 文化センターを会場に開催
10月	《普及啓発促進月間》 理事会 総務部会、事業部会、広報部会 指定管理者制度対策委員会 上半期会計監査 安全管理委員会 入会説明会 交通安全講習会 普及啓発パネル展示	新会員の承認等 下半期事業計画等 上半期の事業報告・予算執行状況等 会計監査 就業先現場巡回等について 第3木曜日 自転車の安全な乗り方 文化センター・健康増進センターへ展示
11月	理事会 事業部会 広報部会 入会説明会 家事援助講習会 役員等視察研修 産業まつりへ参加 ボランティア清掃活動 安全管理委員による現場巡回	新会員の承認等 配分金単価等の検討 シルバーきたもと第57号編集等 第3木曜日 家事支援の技術修得 先進地の視察研修 啓発ティッシュ配布、シルバー農園の野菜販売 西中央通線歩道 就業先巡回
12月	理事会 入会説明会 シルバーきたもと第57号発行 会員募集のチラシ回覧	新会員の承認等 第3木曜日 会員等へ配布 自治会長を通じて全戸へ回覧
令和6年 1月	理事会 入会説明会 記念誌発行 技能講習会 安全標語の募集 新春懇談会	新会員の承認等 第3木曜日 設立40周年記念誌の発行 植木剪定技術の向上及び安全就業 会員対象 会員の親睦促進

2月	理事会 総務部会、事業部会、広報部会 指定管理者制度対策委員会 就業促進委員会 入会説明会 女性向け入会説明会 会員状況調査 植木剪定講習	新会員の承認等 新年度事業の検討等 新年度収支補正予算の検討等 長期就業について検討 第3木曜日 会員の体験談・入会案内 正会員対象 剪定技術の習得
3月	理事会 総務部会 安全管理委員会 入会説明会 接遇研修	新年度事業計画書・収支予算書、新会員承認等 新年度事業計画書・収支予算書等 安全標語の選考、新年度事業計画等 第3木曜日 コミュニケーション力アップ等
随時	<ul style="list-style-type: none"> ・地域班長会議 ・りんどうの会会議及び活動 ・設立40周年事業検討委員会 ・シルバーまつり実行委員会 ・安全管理委員長等による会員就業先特別巡回 ・事務局だよりの発行 	

別紙

収 支 予 算 書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	187,025,000	210,732,000	△23,707,000
受取配分金	161,350,000	186,300,000	△24,950,000
受取材料費等	9,540,000	9,528,000	12,000
受取事務費	16,135,000	14,904,000	1,231,000
指定管理事業収益	35,655,000	55,393,000	△19,738,000
施設受託収益	35,655,000	55,393,000	△19,738,000
労働者派遣事業受託収益	1,300,000	1,300,000	0
労働者派遣事業受託収益	1,300,000	1,300,000	0
職業紹介事業受託収益	5,000	5,000	0
職業紹介事業受託収益	5,000	5,000	0
受取会費	1,612,000	1,612,000	0
正会員受取会費	1,370,000	1,370,000	0
特別会員受取会費	2,000	2,000	0
賛助会員受取会費	240,000	240,000	0
受取補助金等	32,854,000	29,824,000	3,030,000
受取連合交付金	16,154,000	14,910,000	1,244,000
受取市補助金	16,700,000	14,914,000	1,786,000
受取寄付金	1,000	1,000	0
受取寄付金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	3,000	3,000	0
特定資産受取利息	3,000	3,000	0
雑収益	122,000	242,000	△120,000
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	120,000	240,000	△120,000
経常収益計	258,577,000	299,112,000	△40,535,000
(2) 経常費用			
事業費	251,527,000	292,324,000	△40,797,000
支払配分金	161,350,000	186,300,000	△24,950,000
支払材料費等	8,420,000	8,270,000	150,000
役員報酬	420,000	420,000	0
給料手当	20,302,000	19,764,000	538,000
臨時雇賃金	5,859,000	5,731,000	128,000
法定福利費	3,159,000	3,149,000	10,000
退職給付費用	954,000	954,000	0
福利厚生費	64,000	86,000	△22,000
旅費交通費	115,000	110,000	5,000
通信運搬費	1,165,000	1,213,000	△48,000
減価償却費	746,000	1,133,000	△387,000
会議費	25,000	25,000	0
什器備品費	308,000	308,000	0
消耗品費	3,377,000	3,080,000	297,000
修繕費	1,300,000	1,662,000	△362,000
印刷製本費	355,000	300,000	55,000
光熱水料費	5,255,000	12,510,000	△7,255,000
賃借料	7,582,000	6,001,000	1,581,000
保険料	2,115,000	2,480,000	△365,000
諸謝金	2,883,000	1,963,000	920,000

科目	予算額	前年度予算額	増減
租税公課	2,385,000	795,000	1,590,000
負担金	17,939,000	22,436,000	△4,497,000
委託費	4,513,000	12,652,000	△8,139,000
支払手数料	906,000	952,000	△46,000
雑費	30,000	30,000	0
管理費	7,050,000	6,788,000	262,000
役員報酬	730,000	730,000	0
給料手当	2,298,000	2,236,000	62,000
臨時雇賃金	369,000	359,000	10,000
法定福利費	351,000	321,000	30,000
退職給付費用	106,000	106,000	0
福利厚生費	6,000	4,000	2,000
会議費	210,000	210,000	0
旅費交通費	30,000	30,000	0
通信運搬費	25,000	20,000	5,000
減価償却費	187,000	194,000	△7,000
什器備品費	27,000	150,000	△123,000
消耗品費	30,000	30,000	0
修繕費	20,000	25,000	△5,000
印刷製本費	180,000	150,000	30,000
光熱水料費	45,000	27,000	18,000
賃借料	1,155,000	915,000	240,000
保険料	61,000	61,000	0
諸謝金	40,000	40,000	0
租税公課	20,000	20,000	0
支払負担金	290,000	290,000	0
委託費	600,000	600,000	0
支払手数料	240,000	240,000	0
雑費	30,000	30,000	0
経常費用計	258,577,000	299,112,000	△40,535,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
.....			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却(除却)損			
.....			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0		0
一般正味財産期首残高	37,384,416	38,260,269	△875,853
一般正味財産期末残高	37,384,416	38,260,269	△875,853
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
.....			
一般正味財産への振替額			
.....			

科目	予算額	前年度予算額	増減
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	37,384,416	38,260,269	△875,853

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位:円)

	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
〈投資活動収入〉			
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
預託金戻り収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	16,472,000	△16,472,000
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
財政運営資金資産取崩収入	0	0	0
作業場建設積立資産取崩収入	0	16,472,000	△16,472,000
シルバー事業積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	16,472,000	△16,472,000
〈投資活動支出〉			
固定資産取得支出	0	16,472,000	△16,472,000
車輛運搬具購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
作業場改良支出	0	16,472,000	△16,472,000
敷金・保証金等支出	0	0	0
預託金支出	0	0	0
特定資産取得支出	0	0	0
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
財政運営資金資産取得支出	0	0	0
作業場建設積立資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	16,472,000	△16,472,000
【財務活動収支の部】			
〈財務活動収入〉			
借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
〈財務活動支出〉			
借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0

2. 債務負担額

令和6年度	8,696,619円
令和7年度	8,123,079円

3. 配分金収入の増加に連動する支出（配分金支出、材料費支出）に限り、予算額を超えて執行することができる。